

オラクル(ORCL)

【セクター】 ソフトウェア

信買

【市場】 NYSE

信売

【企業概要】

企業のデータベースや業務アプリケーション、成長ドライバーであるAIクラウド基盤(OCI)を提供。オンプレミス(自社サーバー設置型)のソフトウェア販売から、クラウドへの転換を進めています。26.4Q時点の売上高構成比は、クラウドが約52%、ソフトウェアが約35%です(図表参照)。世界で多数の企業が同社データベースを使用しており、同社サービス導入済みの企業がデータベースを使用してAIを動かす際、外部のクラウドへの移行が不要のため、リスクが低くなる点が特徴です。

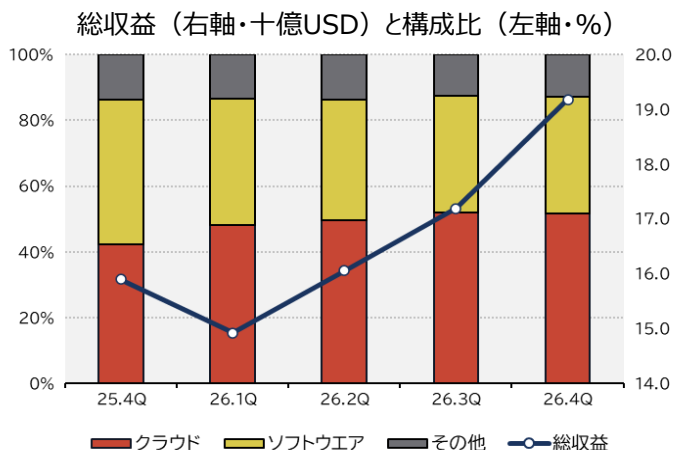
【業績】 (単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
25.5期	57,399	17,284	6.03	1.70	7.2	85.3	12.4
26.5期	67,357	22,234	7.63	2.00	14.9	53.4	16.4
27.5期(予)	89,205	24,007	8.06	2.02	26.2	34.6	-

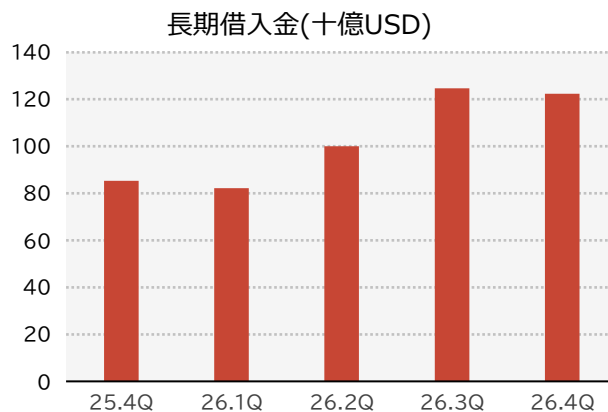
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

(出所) BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



(出所) BloombergデータよりSBI証券が作成



(出所) BloombergデータよりSBI証券が作成

【会社の見方】

OpenAI、ソフトバンクグループと協業し、「Stargate (スターゲート計画、総額5,000億ドル規模)」を進行中。米国内にデータセンターを建設し、AIインフラの整備を行っていますが、巨額の設備投資に対する財務負担の大きさが注視されています。将来の売上になるRPO (残存履行義務 = 契約済みの受注残) は、26.4Q末時点で6,380億ドルと堅調に積みあがっている一方、OpenAIからの割合が多いと推測されており、売上依存の高さが指摘されています。

【見通し・注目点】

26.4Qは売上・EPSともに市場予想を上回り、特にクラウドインフラ (IaaS) 売上は前年同期比93%増と高成長を維持しました。市場予想 (Bloomberg) では27.1Qにおいてもクラウド売上が57%の成長を続けるとの見方で、AI需要の強さが当面の業績を下支えするとみられています。加えて、同社はFY27通期の売上見通しを900億ドルとしており、中期的な成長期待は一段と高まっています。一方、FY27通期の設備投資に係る純現金支出額は約700億ドルを見込んでおり、短期的な財務負担が懸念されます。株価は引き続き成長性と財務負担のバランスに敏感な局面が続く見込みで、GPU供給制約や景気減速によるAI投資鈍化がリスク要因となります。積み上がったRPOの売上・CFへの転換速度、ならびにクラウド事業の利益率動向が注目点となりそうです。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会